

平成27年度

福井県歳入歳出決算の概要

項 目	頁
1 一般会計歳入歳出決算収支について	1~2
2 一般会計歳入決算の状況	3~7
[県税決算について	5~7]
3 一般会計歳出(目的別)決算の状況	8~9
4 一般会計歳出(性質別)決算の状況	10~11
5 特別会計歳入歳出決算収支について	12
6 本県の財政状況について	13~14

平成27年度 福井県歳入歳出決算状況について

1 一般会計歳入歳出決算収支について

平成27年度の一般会計歳入決算額は、4,761億5,277万円で前年度に比べ140億883万円、3.0%の増、歳出決算額は、4,695億8,124万円で前年度に比べ146億9,133万円、3.2%の増となり、歳入歳出ともに増加となった。

これは、歳入では、消費税率の引上げ等による県税の増加、歳出では、北陸新幹線建設関連事業費や福井しあわせ元気国体に向けた競技施設整備事業費の増加のほか、地方消費税の清算による諸支出金の増加が主な要因である。

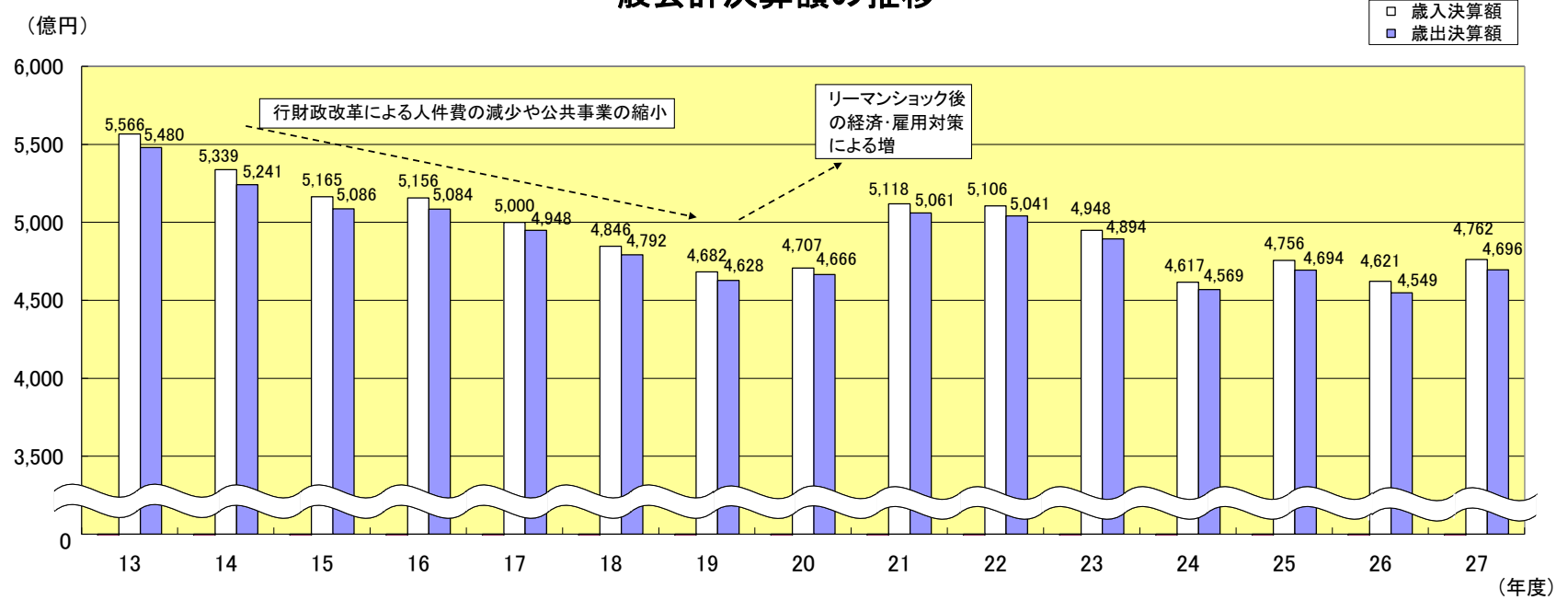
歳入歳出の差引額である形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は36億521万円の黒字で、前年度に比べて1億8,182万円の増となった。

(決算収支)

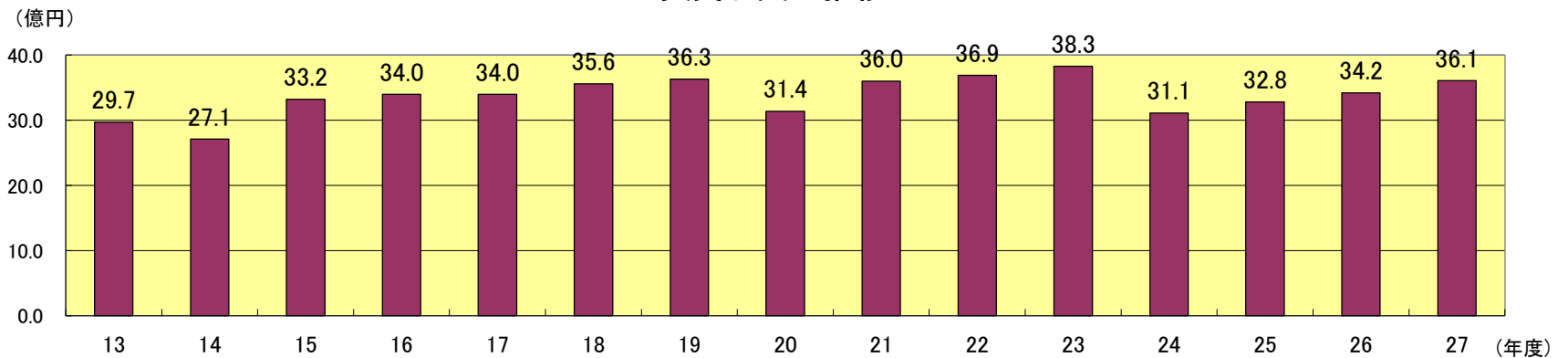
区 分	平成27年度 a (千円)	平成26年度 b (千円)	対前年度比	
			増減額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
歳入決算額 ①	476,152,772	462,143,938	14,008,834	3.0
歳出決算額 ②	469,581,237	454,889,912	14,691,325	3.2
形式収支 ③(①-②)	6,571,535	7,254,026	△ 682,491	△ 9.4
翌年度へ繰越すべき財源 ④	2,966,321	3,830,634	△ 864,313	△ 22.6
実質収支 ⑤(③-④)	3,605,214	3,423,392	181,822	5.3

一般会計決算額および実質収支の推移

一般会計決算額の推移



実質収支の推移



2 一般会計歳入決算の状況

(1) 前年度と比べると、県税、地方消費税清算金の増加により、全体として3.0%の増となった。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

県 税 … 消費税率の引上げによる地方消費税の増加や、スマートフォン、タブレット端末関連製造業の業績が好調であったことによる法人二税の増加などを受け、県税全体で約155億円の増となった。

国庫支出金 … 原子力発電施設立地地域共生交付金の終了等により、約37億円の減となった。

繰入金 … 地域振興基金、緊急森林整備基金などの基金を財源とする事業の減少等により、約67億円の減となった。

諸収入 … 景気回復等の影響による制度融資貸付金の減少に伴って金融機関からの預託金の返還が減少したことなどにより、約30億円の減となった。

県 債 … 新幹線建設事業等に対する地方債の発行額の増加により、約18億円の増となった。

(歳入決算額)

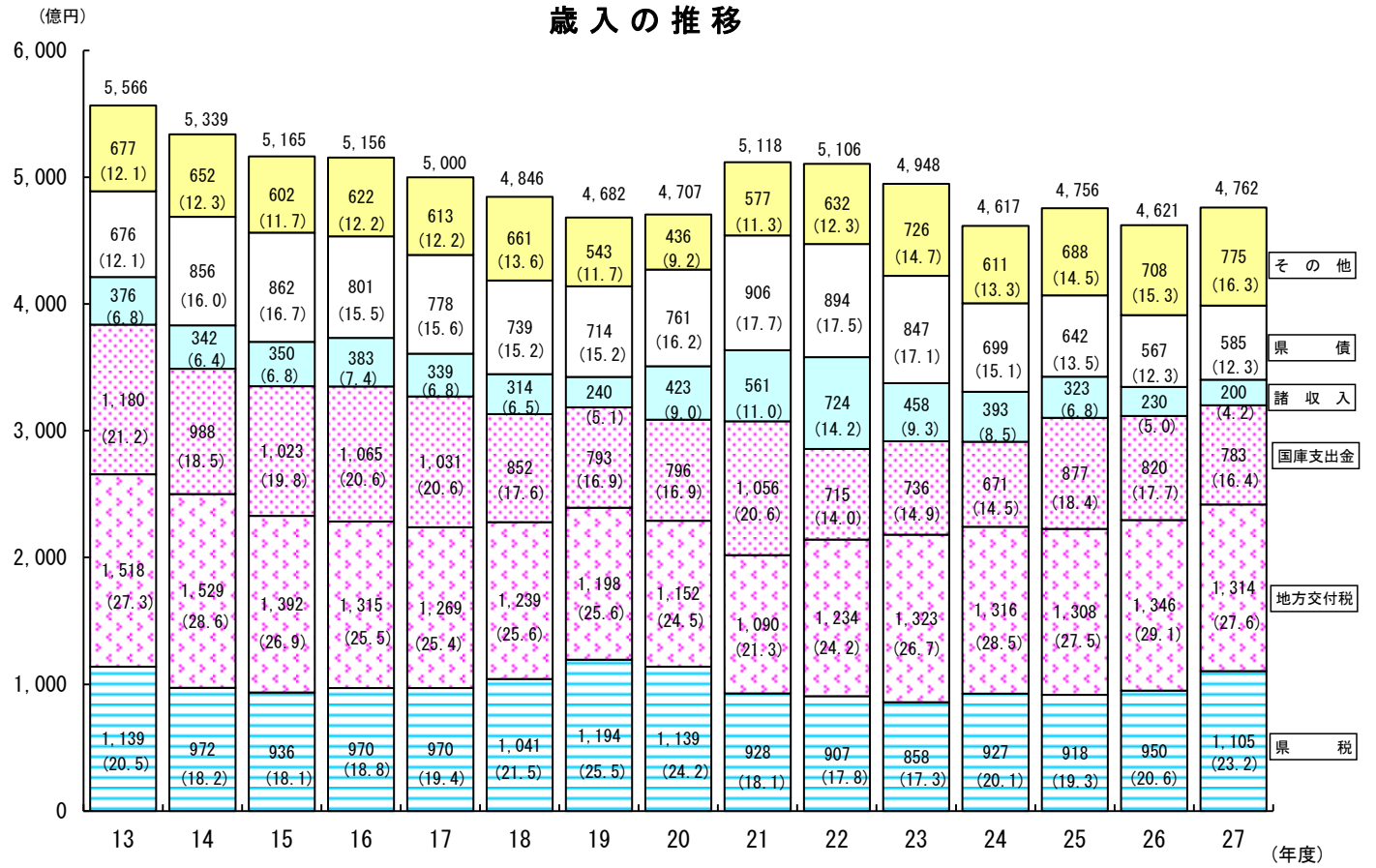
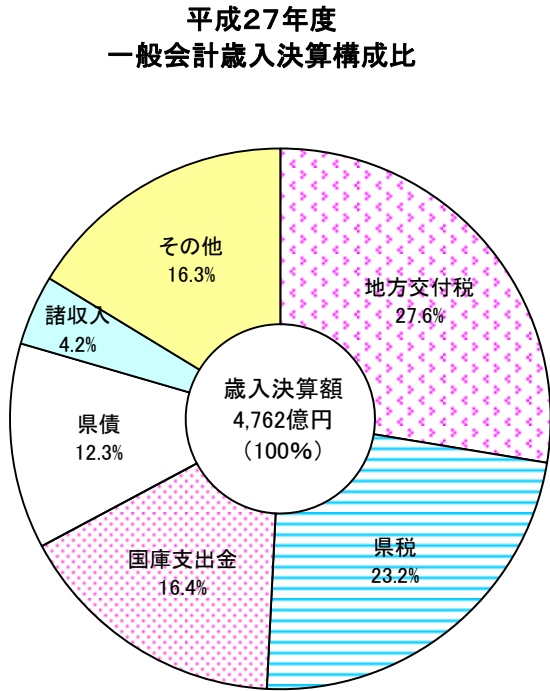
区 分		平成27年度	平成26年度	対前年度比	
		a (千円)	b (千円)	増減額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
予算現額	A	513,412,427	506,283,360	7,129,067	1.4
調定額	B	486,749,132	472,806,134	13,942,998	2.9
収入済額	C	476,152,772	462,143,938	14,008,834	3.0
不納欠損額	D	136,664	178,264	△ 41,600	△ 23.3
収入未済額	B-C-D	10,459,696	10,483,932	△ 24,236	△ 0.2
収入率	C/A	92.7	91.3	—	—
	C/B	97.8	97.7	—	—

(歳入款別決算比較)

款 別	平成27年度		平成26年度		対前年度比	
	決算額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	増減額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
県 税	110,501,567	23.2	95,029,222	20.6	15,472,345	16.3
地方消費税清算金	31,817,714	6.7	19,014,492	4.1	12,803,222	67.3
地方譲与税	15,542,805	3.3	16,867,897	3.6	△ 1,325,092	△ 7.9
地方特例交付金	250,876	0.1	253,136	0.1	△ 2,260	△ 0.9
地方交付税	131,397,393	27.6	134,619,843	29.1	△ 3,222,450	△ 2.4
交通安全対策特別交付金	237,349	0.0	227,264	0.0	10,085	4.4
分担金および負担金	4,444,055	0.9	4,179,653	0.9	264,402	6.3
使用料および手数料	5,032,329	1.1	4,432,468	1.0	599,861	13.5
国庫支出金	78,274,702	16.4	81,999,490	17.7	△ 3,724,788	△ 4.5
財産収入	949,341	0.2	1,210,735	0.3	△ 261,394	△ 21.6
寄 附 金	322,098	0.1	49,438	0.0	272,660	551.5
繰入金	11,661,856	2.4	18,357,872	4.0	△ 6,696,016	△ 36.5
繰越金	7,254,026	1.5	6,235,095	1.3	1,018,931	16.3
諸収入	19,961,661	4.2	22,994,333	5.0	△ 3,032,672	△ 13.2
県 債	58,505,000	12.3	56,673,000	12.3	1,832,000	3.2
歳入合計	476,152,772	100.0	462,143,938	100.0	14,008,834	3.0

一般会計歳入決算の構成比および年次推移

○一般会計歳入決算は4,762億円となり、前年度より約140億円、3.0%の増加



※()内は構成比

〔県税決算について〕

(1) 平成27年度の県税収入は、前年度比16.3%増、約155億円増の約1,105億円となった。

地方消費税においては、税率引上げにより、前年度比70.2%(約88億円)の増収となった。

法人二税においては、スマートフォン、タブレット端末関連製造業の業績が好調であったことにより製造業の業績が伸長したことなどから、前年度比22.6%(約54億円)の増収となった。

核燃料税においては、高浜3号機の再稼働による価額割の増により、前年度比16.8%(約10億円)の増収となった。

一方、軽油引取税においては、輸送量が減少したことにより前年度比3.4%(約3億円)の減収となった。

(2) 平成27年度の県税収入率は、前年度比0.5ポイント増の98.2%となった。

徴収強化を図るため、滞納整理の一層の早期着手を図るとともに、厳正な滞納処分を実施した。

また、県税収入未済額の多くを個人県民税が占めていることから、引き続き福井県地方税滞納整理機構を運営し、全市町とともに個人住民税(うち4割が県民税)を中心とする徴収困難案件の共同徴収を実施した。

この結果、個人県民税の収入率は、前年度を0.3ポイント上回る94.1%となったほか、自動車税や個人事業税についても徴収強化の結果、収入率が上昇し、県税全体の収入率は0.5ポイント増となった。

(税目別調定収入状況)

(単位:百万円)

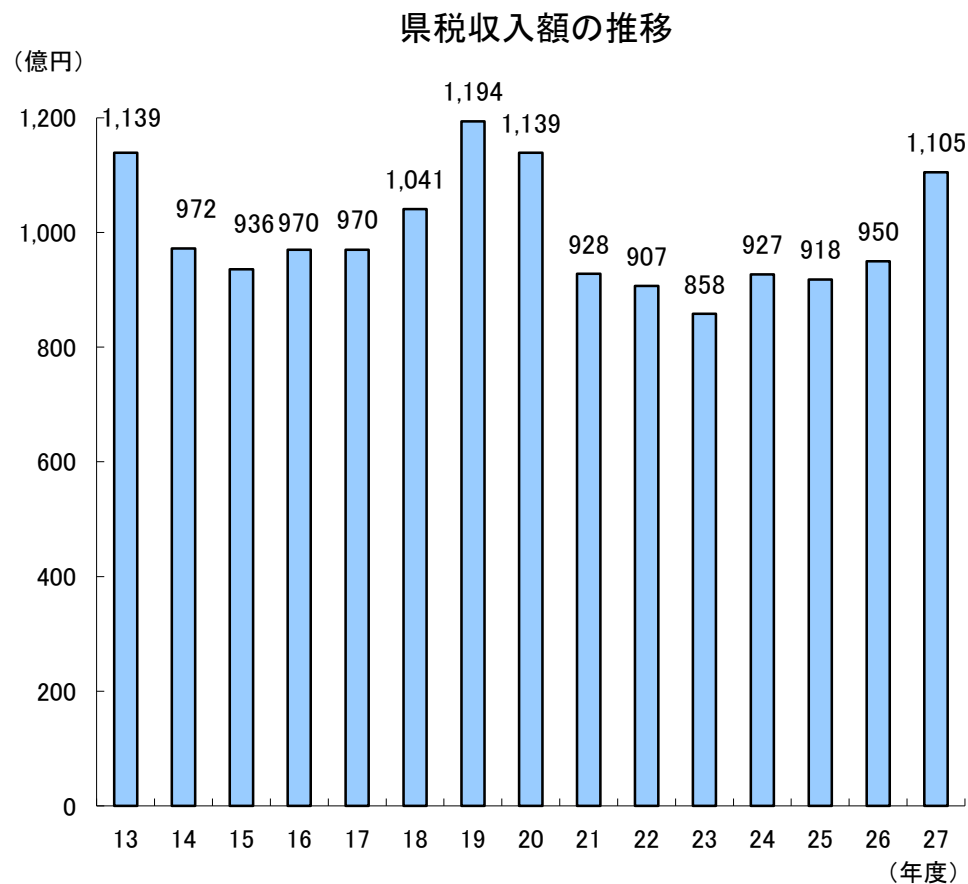
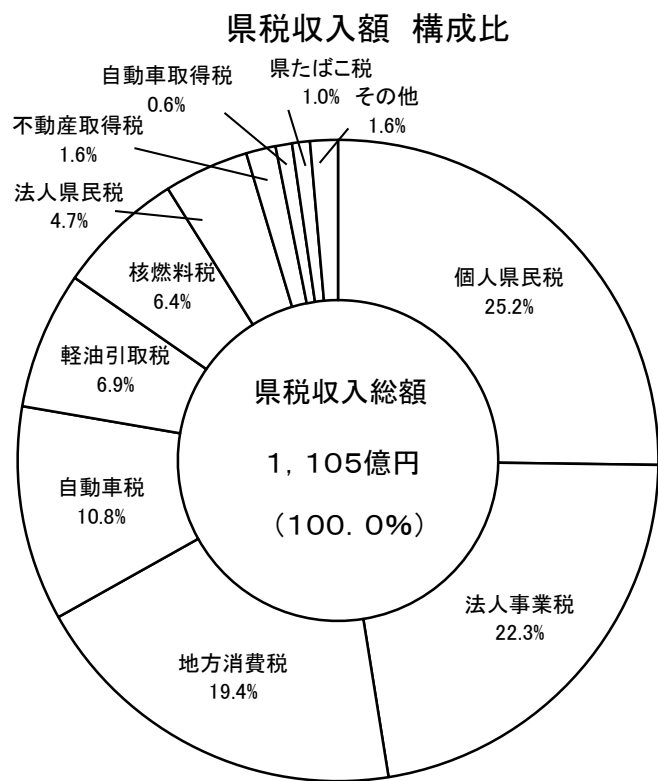
区分 税目	調定状況						収入状況							
	平成26年度 a	平成27年度 b	増減額		構成比		平成26年度 c	平成27年度 d	増減額		構成比		収入率	
			b-a	対前年度比 b/a	平成26年度	平成27年度			d-c	対前年度比 d/c	平成26年度	平成27年度	平成26年度 c/a	平成27年度 d/b
個人県民税	29,605	29,609	4	100.0%	30.4%	26.3%	27,766	27,867	101	100.4%	29.2%	25.2%	93.8%	94.1%
法人県民税	4,520	4,758	237	105.3%	4.6%	4.2%	4,494	4,731	236	105.3%	4.7%	4.3%	99.4%	99.4%
県民税利子割	502	428	△74	85.2%	0.5%	0.4%	502	428	△74	85.2%	0.5%	0.4%	100.0%	100.0%
個人事業税	801	865	64	108.0%	0.8%	0.8%	763	832	69	109.0%	0.8%	0.8%	95.2%	96.1%
法人事業税	19,435	24,628	5,193	126.7%	20.0%	21.9%	19,427	24,598	5,171	126.6%	20.4%	22.3%	100.0%	99.9%
地方消費税	12,595	21,436	8,841	170.2%	12.9%	19.0%	12,595	21,436	8,841	170.2%	13.3%	19.4%	100.0%	100.0%
不動産取得税	1,643	1,722	80	104.9%	1.7%	1.5%	1,536	1,652	116	107.5%	1.6%	1.5%	93.5%	95.9%
県たばこ税	931	918	△13	98.6%	1.0%	0.8%	931	918	△13	98.6%	1.0%	0.8%	100.0%	100.0%
ゴルフ場利用税	271	269	△2	99.2%	0.3%	0.2%	271	269	△2	99.2%	0.3%	0.2%	100.0%	100.0%
自動車取得税	596	993	397	166.5%	0.6%	0.9%	596	993	397	166.5%	0.6%	0.9%	100.0%	100.0%
軽油引取税	7,965	7,672	△294	96.3%	8.2%	6.8%	7,942	7,670	△272	96.6%	8.4%	6.9%	99.7%	100.0%
自動車税	12,289	12,145	△144	98.8%	12.6%	10.8%	12,090	11,975	△115	99.1%	12.7%	10.8%	98.4%	98.6%
核燃料税	6,095	7,117	1,022	116.8%	6.3%	6.3%	6,095	7,117	1,022	116.8%	6.4%	6.4%	100.0%	100.0%
その他の税目※	20	15	△5	76.6%	0.0%	0.0%	20	15	△5	76.5%	0.0%	0.0%	99.8%	99.7%
県税計	97,269	112,575	15,306	115.7%	100.0%	100.0%	95,029	110,502	15,472	116.3%	100.0%	100.0%	97.7%	98.2%
※その他の税目: 鉱区税、狩猟税、特別地方消費税の合計														
再掲: 法人二税	23,955	29,386	5,430	122.7%	23.1%	26.1%	23,921	29,329	5,408	122.6%	25.1%	26.5%	99.9%	99.8%

(県税収入額(現年・滞納繰越計)の構成比および過去の推移)

○県税収入は1,105億円(前年度比+16.3%、約155億円の増収)

(主な増減税目と要因)

- ・地方消費税 ……+70.2%、約88億円の増収(税率引上げの影響の通年化)
- ・法人二税 ……+22.6%、約54億円の増収(スマートフォン・タブレット端末関連製造業の業績伸長)
- ・核燃料税 ……+16.8%、約10億円の増収(高浜3号機の再稼働による価額割の増加)
- ・軽油引取税 ……△ 3.4%、約 3億円の減収(輸送量の減)



3 一般会計歳出（目的別）決算の状況

- (1) 前年度と比べると、総務費、教育費、諸支出金などが増加したことにより、全体として3.2%の増となった。
- (2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。
- 総務費 … 北陸新幹線建設関連事業費や防災情報ネットワーク再整備事業費などの増加により、約31億円の増となった。
- 商工費 … 景気回復等の影響により、制度融資貸付金が減少したことなどから、約24億円の減となった。
- 土木費 … 国の経済対策に伴う公共事業の減少などにより、約63億円の減となった。
- 教育費 … 福井しあわせ元気国体に向けた競技施設整備事業費や芦原青年の家整備事業費の増加などにより、約29億円の増となった。
- 諸支出金 … 消費税率の引上げによる地方消費税清算金および地方消費税交付金の増加により、約156億円の増となった。

(歳出決算額)

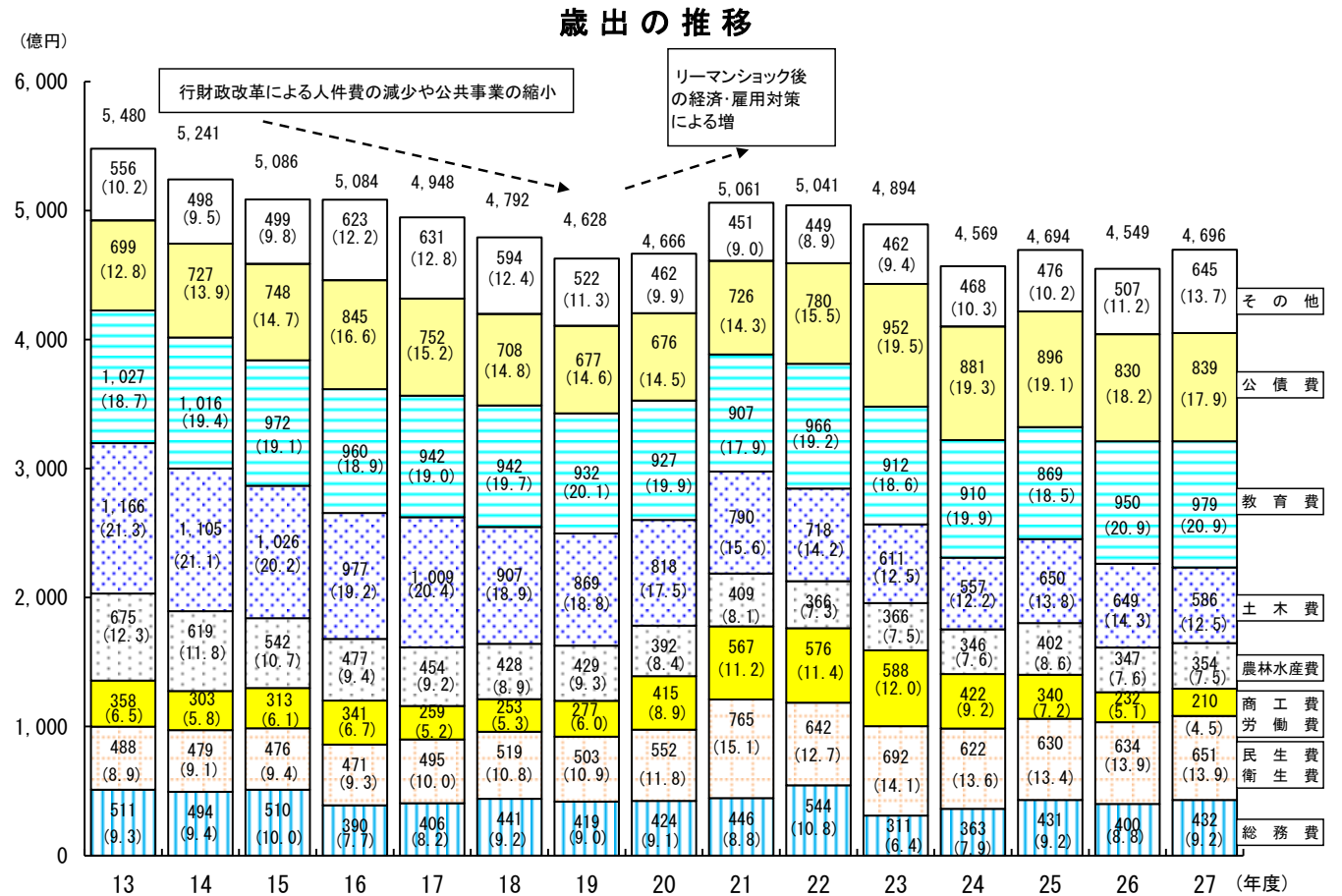
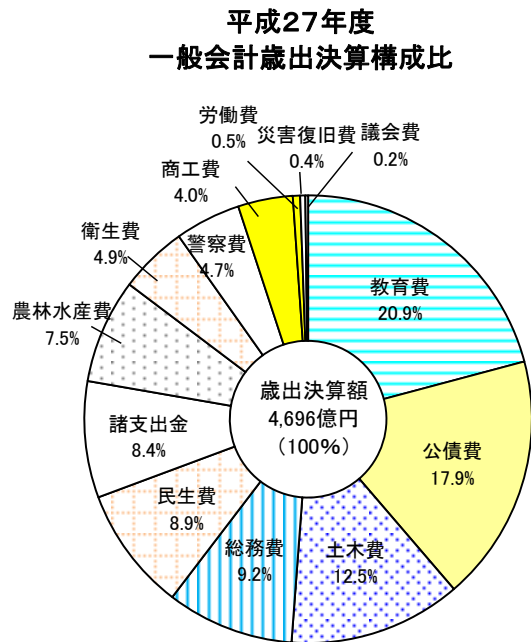
区 分	平成27年度 a (千円)	平成26年度 b (千円)	対前年度比	
			増 減 額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
予算現額 A	513,412,426	506,283,360	7,129,066	1.4
支出済額 B	469,581,237	454,889,912	14,691,325	3.2
繰越額 C	継続費通次繰越	5,167,886	6,604,839	△ 1,436,953 △ 21.8
	繰越明許費	25,785,116	31,517,733	△ 5,732,617 △ 18.2
	事故繰越	486,827	2,106,376	△ 1,619,549 △ 76.9
	小 計	31,439,829	40,228,948	△ 8,789,119 △ 21.8
不用額 A-B-C	12,391,360	11,164,500	1,226,860	11.0
執行率 B/A	91.5	89.8	-	-

(歳出目的別決算比較)

目的別	平成27年度		平成26年度		対前年度比	
	決算額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	増 減 額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
議会費	937,209	0.2	933,947	0.2	3,262	0.3
総務費	43,196,900	9.2	40,022,455	8.8	3,174,445	7.9
民生費	42,021,184	8.9	40,814,398	9.0	1,206,786	3.0
衛生費	23,114,525	4.9	22,580,381	5.0	534,144	2.4
労働費	2,457,924	0.5	2,141,791	0.5	316,133	14.8
農林水産費	35,439,096	7.5	34,663,084	7.6	776,012	2.2
商工費	18,576,896	4.0	21,025,392	4.6	△ 2,448,496	△ 11.6
土木費	58,586,313	12.5	64,876,756	14.3	△ 6,290,443	△ 9.7
警察費	22,279,579	4.7	21,991,321	4.8	288,258	1.3
教育費	97,910,938	20.9	95,011,344	20.9	2,899,594	3.1
災害復旧費	1,748,126	0.4	3,960,277	0.9	△ 2,212,151	△ 55.9
公債費	83,859,979	17.9	83,014,189	18.2	845,790	1.0
諸支出金	39,452,568	8.4	23,854,577	5.2	15,597,991	65.4
歳出合計	469,581,237	100.0	454,889,912	100.0	14,691,325	3.2

一般会計歳出(目的別)決算の構成比および年次推移

○一般会計歳出決算は4,696億円となり、前年度より約147億円、3.2%の増加



※()内は構成比

4 一般会計歳出（性質別）決算の状況

(1) 義務的経費

定年退職者数増により人件費が増加、また臨時財政対策債の償還額の増加等により公債費が増加し、全体で約19億円の増となった。

(2) 投資的経費

新幹線建設事業や、防災機能強化のための原子力災害制圧道路整備の事業進捗に伴い単独事業が増加したが、国の経済対策に伴う公共事業の減、災害復旧事業の減により全体として約25億円の減となった。

(3) その他行政経費

税率引上げの影響に伴う地方消費税清算金および地方消費税交付金の大幅増により補助費等が増加し、全体で約154億円の増となった。

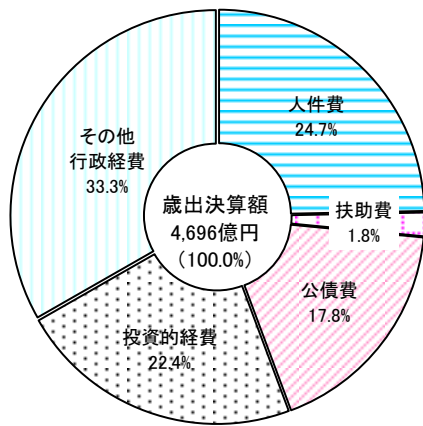
(歳出性質別決算比較)

性 質 別	平成27年度		平成26年度		対前年度比	
	決算額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	増減額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
義務的経費	208,083,212	44.3	206,202,351	45.4	1,880,861	0.9
人件費	115,876,090	24.7	115,329,664	25.4	546,426	0.5
扶助費	8,686,547	1.8	8,266,993	1.8	419,554	5.1
公債費	83,520,575	17.8	82,605,694	18.2	914,881	1.1
投資的経費	104,841,727	22.4	107,391,597	23.6	△ 2,549,870	△ 2.4
補助事業	52,496,851	11.2	64,957,606	14.3	△ 12,460,755	△ 19.2
単独事業	43,547,388	9.3	30,109,887	6.6	13,437,501	44.6
国直轄事業負担金	6,568,564	1.4	7,790,202	1.7	△ 1,221,638	△ 15.7
受託事業	479,012	0.1	569,807	0.1	△ 90,795	△ 15.9
災害復旧事業	1,749,912	0.4	3,964,095	0.9	△ 2,214,183	△ 55.9
その他行政経費	156,656,298	33.3	141,295,964	31.0	15,360,334	10.9
物件費	19,767,584	4.2	18,865,464	4.1	902,120	4.8
維持補修費	3,617,020	0.8	3,647,342	0.8	△ 30,322	△ 0.8
補助費等	104,217,293	22.2	83,317,426	18.3	20,899,867	25.1
貸付金出資金	13,783,325	2.9	17,372,446	3.8	△ 3,589,121	△ 20.7
繰出金	7,292,669	1.5	7,107,610	1.6	185,059	2.6
積立金	7,978,407	1.7	10,985,676	2.4	△ 3,007,269	△ 27.4
歳出合計	469,581,237	100.0	454,889,912	100.0	14,691,325	3.2

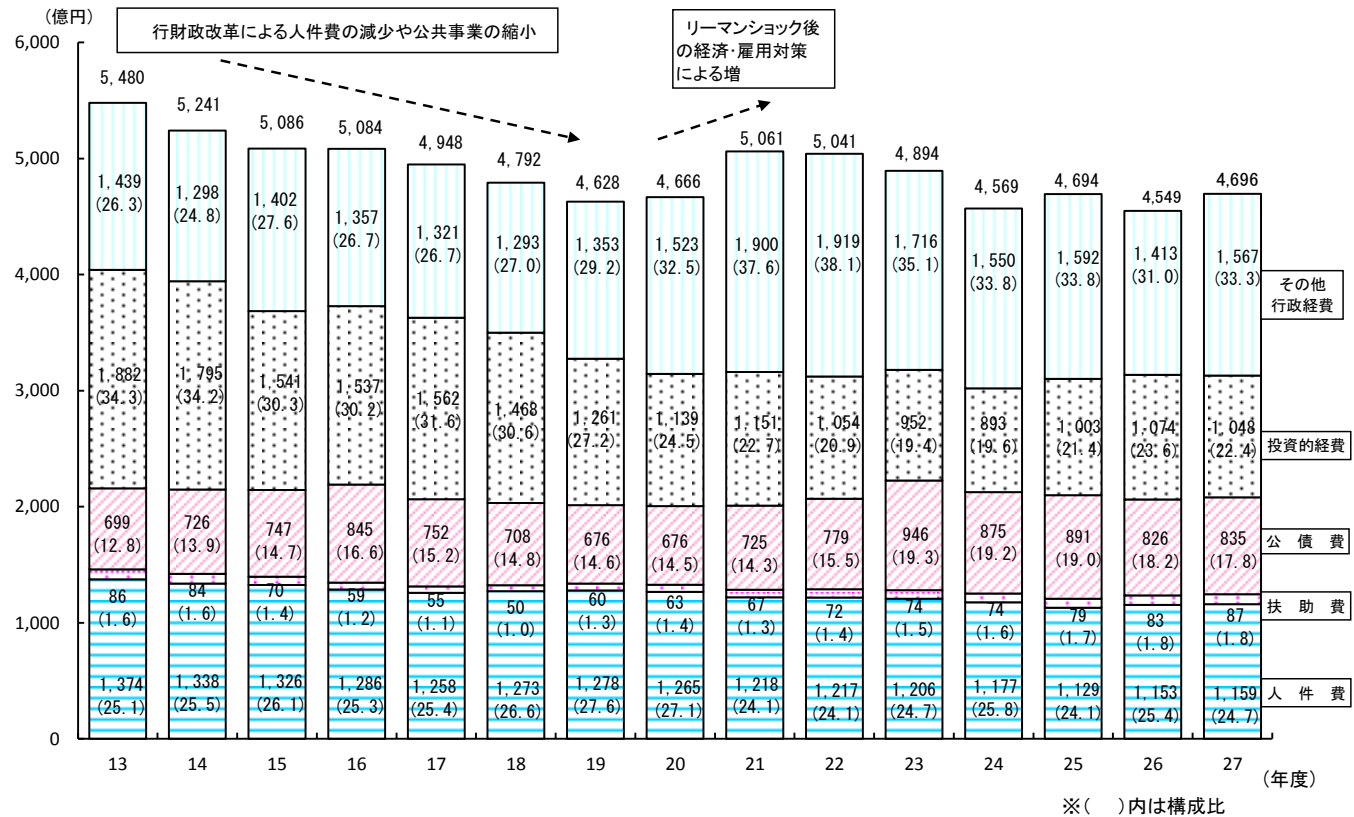
一般会計歳出(性質別)決算の構成比および年次推移

- ・定年退職者数の増により人件費が増加、臨時財政対策債の償還額増により公債費が増加し、義務的経費が増加
- ・消費税の税率引上げの影響により、地方消費税清算金および地方消費税交付金が増加し、その他行政経費が増加

平成27年度一般会計歳出決算構成比



歳出の推移



5 特別会計歳入歳出決算収支について

- (1) 特別会計全体の歳入総額は1,141億2,112万円で前年度に比べ75億8,100万円、6.2%の減、歳出総額は1,106億7,484万円で前年度に比べ77億6,784万円、6.6%の減となった。
- (2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。
- 公債管理・・・・・・・・・・・・・・・・ 借換債の減などにより、約79億円の減となった。
 - 用地先行取得事業・・・・・・・・ 国直轄事業用地費の減少などにより、約3億円の減となった。
 - 港湾整備事業・・・・・・・・・・・・ 敦賀港鞠山南地区2期工事の開始により、約4億円の増となった。
 - 証紙・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ エコカー減税の基準切替に伴う自動車取得税の増により、約4億円の増となった。

(会計別決算収支)

(単位：千円，%)

会計名	歳入			歳出			歳入歳出差引額
	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	
公債管理	100,736,151	△ 7,888,419	△7.3	100,736,151	△ 7,888,419	△7.3	0
用品等集中管理事業	375,078	△ 11,712	△3.0	333,254	△ 5,608	△1.7	41,824
災害救助基金	142	△ 3	△2.1	142	△ 3	△2.1	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	140,713	28,246	25.1	47,406	△ 15,870	△25.1	93,307
中小企業支援資金貸付金	1,934,047	△ 159,492	△7.6	621,035	△ 322,274	△34.2	1,313,012
就農支援資金貸付金(※)	-	△14,017	(皆減)	-	△14,017	(皆減)	-
沿岸漁業改善資金貸付金	303,754	1,999	0.7	8,431	5,807	221.3	295,323
林業改善資金貸付金	83,356	△ 32,724	△28.2	88	△ 47,759	△99.8	83,268
県有林事業	1,219,446	234,363	23.8	1,219,446	234,470	23.8	0
用地先行取得事業	434,141	△ 283,859	△39.5	434,141	△ 283,859	△39.5	0
駐車場整備事業	178,725	3,011	1.7	178,725	3,011	1.7	0
港湾整備事業	2,332,221	420,027	22.0	2,332,221	420,027	22.0	0
下水道事業	3,125,693	△ 265,312	△7.8	1,961,012	△ 223,372	△10.2	1,164,681
証紙	3,257,656	386,897	13.5	2,802,787	370,029	15.2	454,869
合計	114,121,123	△7,580,995	△6.2	110,674,839	△7,767,837	△6.6	3,446,284

(※)就農支援資金貸付金は、平成26年度末で廃止

6 本県の財政状況について

県では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、決算における4つの指標と公営企業会計の資金不足比率を算定している。

平成27年度決算においては、一般会計および特別会計で黒字となり、資金不足が生じている公営企業会計はないため、実質赤字比率・連結実質赤字比率、資金不足比率について、いずれも指標なしとなった。また、実質公債費比率は昨年度と比較して0.8ポイントの改善となり14.5%、将来負担比率も前年度と比較して7.7ポイントの改善となり、163.4%となった。

また、前年度に引き続き、県債の繰上償還の実施や新規の県債発行を抑制した結果、県債残高は8,382億円となり、4年連続で減少した。臨時財政対策債を除いた県債残高は、5,078億円となり、7年連続の減少となった。

第3次行財政改革実行プランの財政指標において、実質公債費比率や県債残高等の目標値を設定しており、いずれの指標においても目標を上回る結果となった。

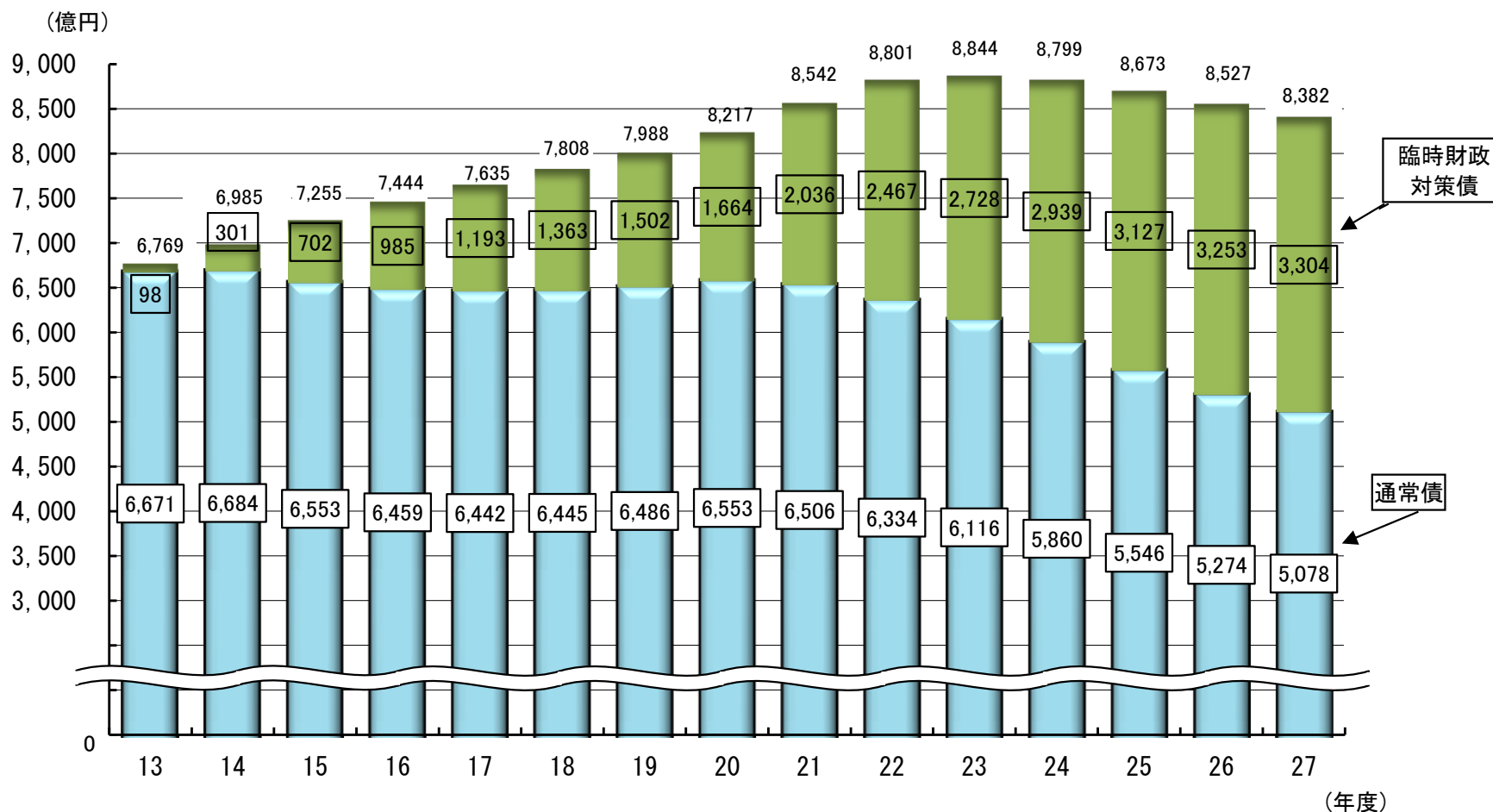
なお、県では、北陸新幹線整備や国体開催などの大型プロジェクトの本格化や人口減少対策などの「福井ふるさと元気宣言」の実現に必要な財源を確保していくため、平成28年3月に策定した第4次行財政改革実行プランに基づき、引き続き歳入の確保、歳出の合理化を進め、健全な財政の維持に努めていく。

主な財政指標

		平成27年度	平成26年度	財政指標の説明
財政健全化による指標	実質赤字比率	— (黒字)	— (黒字)	一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合を示すもの
	行革プラン目標値	(黒字)	(黒字)	
	連結実質赤字比率	— (黒字)	— (黒字)	全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、団体の財政運営の度合を示すもの
	行革プラン目標値	(黒字)	(黒字)	
	実質公債費比率	14.5%	15.3%	借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの
	行革プラン目標値	18%未満	18%未満	
	将来負担比率	163.4%	171.1%	一般会計等の借入金や、公社・三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの
	行革プラン目標値	210%以下	210%以下	
	資金不足比率	— (資金不足の会計なし)	— (資金不足の会計なし)	各公営企業における資金の不足の程度を指標化し、経営の健全性の度合を示すもの
	県債残高 (臨時債を除いた県債残高)	8,382億円 (5,078億円)	8,527億円 (5,274億円)	県の借入に相当するもの(ただし、臨時財政対策債については、後年度に全額交付税措置される)
	行革プラン目標値	(5,100億円以下)	(5,300億円以下)	

県債残高の推移

○臨時財政対策債を含めた県債残高は8,382億円となり、4年連続で減少【前年度比△1.7%、約145億円の減】
 ・臨時財政対策債を除いた県債残高は5,078億円となり、7年連続の減少となっている。
 【前年度比△3.7%、約196億円の減】



※臨時財政対策債・・・地方全体の財源不足を補うために発行される起債。
 後年度、償還金相当額の全額が交付税により措置される。